

## 第6回 統計委員会委員と統計利用者との意見交換会 概要

1 日 時 平成 24 年 2 月 16 日 (木) 14 : 00 ~ 15 : 05

2 場 所 中央合同庁舎第 4 号館 12 階 共用第 1208 特別会議室

3 出 席 者

### 【委員】

樋口委員長、深尾委員長代理、安部委員、川本委員、北村委員、西郷委員、竹原委員、椿委員、中村委員、廣松委員

### 【統計利用者】

原田 泰 大和総研顧問・東京財団上席研究員

石田 信隆 農林中金総合研究所理事研究員

### 【国または地方公共団体の統計主管部課の長等】

内閣府経済社会総合研究所総括政策研究官、総務省統計局長、総務省統計局統計調査部長、厚生労働省大臣官房統計情報部長、農林水産省大臣官房統計部長、経済産業省大臣官房調査統計審議官、日本銀行調査統計局審議役、東京都総務局統計部長

### 【事務局等】

前川内閣府大臣官房総括審議官、乾内閣府大臣官房統計委員会担当室長、杉山内閣府大臣官房統計委員会担当室参事官、若林内閣府大臣官房統計委員会担当室参事官、伊藤総務省政策統括官(統計基準担当)、千野総務省政策統括官付統計企画管理官

4 議 事

#### (1) 統計利用者からのプレゼンテーション

原田 泰 大和総研顧問・東京財団上席研究員

「中長期展望で重要ないくつかの項目」

石田 信隆 農林中金総合研究所理事研究員

「国際化の進展の下における食料・農業統計整備の課題について」

#### (2) 意見交換

5 議事概要

#### (1) 統計利用者からのプレゼンテーション

事務局より、資料 1 に基づき意見交換会の趣旨及び論点等について説明が行われた後、原田氏より、資料 2 に基づき「中長期展望で重要ないくつかの項目」について説明が行われた。

・今までグローバル化と言われて、日本の海外生産は増えてきているが、P2 に示したように海外生産比率と通関輸出とは同時に増えてきている。このため、空洞化というよりも、むしろ海外で生産を増やすことによって日本企業の輸出も増えるということが起きてきたと言っていいわけだが、これからはわからないのではないか。海外生産比率は、経済産業省の「海外事業活動基本調査」を使って、このような形でみんな同じようにつくっていると思うが、よく考えると、本当にこ

れていいのか、よくわからないところがある。

・海外生産にかかわる統計は、いろいろなものがあり (p3)、一番重要なのは「海外事業活動基本調査」だと思うが、回収率も余り高くなく、母集団もよくわからないので、こうやって連続して海外生産比率が上がっているようになっているけれども、本当に上がっていたのかどうか、よく考えると、よくわからないのではないか。さらに東洋経済新報社でも「海外進出企業総覧」を毎年つくっているが、これも回収率は高くないので、実はよくわからないのではないかという気がする。更に、経済産業省の調査も、発表されるまでに結構時間がかかるし、現在どうなっているのかということは、実はよくわからない。更に、財がどうなっているかは、ある程度わかるが、サービスのアウトソーシングがどうなっているのかということは、わからない。

・次に、財の輸出入は非常に細かくわかるということは理解しているが、誰が輸出しているのかということはわからない (p4)。何を貿易しているかはわかるけれども、誰が誰と貿易しているかはよくわからないということだ。こうした中で、中間財や資本財が増加しているが、その中身はある程度わかるものの、サービス貿易の中身については十分ではないのではないか。サービス貿易の中身がわからないということは、アウトソーシングを通じて雇用にどのような影響を与えているかということもよくわからないということだ。中間財、資本財、工業材料の輸出が伸びているが、これは企業内貿易なのか、企業外貿易なのかということもよくわからなくて、企業内貿易ならトランスファー・プライシングの問題もあると思う。

・法人税を下げるべきだという議論があるが、基本的には法人税の安いところに利潤を置いた方が有利なため、安いところにトランスファー・プライシングして、利益をそちらに付けているということは十分考えられ、そういうことも非常に問題があるのではないか。ただ、そこに問題があるということは、法人税を下げて余り税収は減らないのではないかということにもなる。

・それから、サプライチェーンの問題があるが、政府部門が集中的に情報をとることが本当にいいことなのかどうかは、私にはよくわからない。こういうものは、企業の競争力や危機管理能力に関するノウハウかもしれないので、政府が一元的に情報をとることによって、かえって企業間の競争をゆがめる可能性もある。

・先ほどの誰が何を輸出しているのか、アウトソーシングはどうなっているのかということは、グローバル化と格差という非常に重要な問題を起こしていると思う。p6 のグラフは、縦軸が2006年の格差で、横軸が1990年の格差である。上位第2十分位の平均賃金を第10位十分位の平均賃金で割ったものを格差としている。そうすると、数字が大きい方が、格差が広がっているということなので、45度線から左上に行くとも格差が拡大しているということになる。

・1990年から現在を比較すると、ベルリンの壁が崩壊して、まさにグローバル化が進んだ時点をとっているため、この時点で格差が拡大していたら、グローバル化で格差が拡大したと言えるかもしれないということで、このようなグラフをつくっている。最近、2006年よりも新しいデータが出たということは確認しているが、余り変わらないようである。

・これを見ると、日本、フィンランド、フランス、カナダなどは、左上に行っていないので、格差が拡大していない国である。一方、左上のハンガリーやアメリカのように格差が拡大したという国もある。日本ではグローバル化で格差が拡大したという議論が非常に盛んで、エコノミストが余り根拠もなく言っている。学者の先生方も余り否定されていないと思うが、実はデータは余りよくわからないし、文献も余りないのではないかと思う。

・企業の国際的ネットワークと雇用の問題で、例えば海外との競争で賃金が下がったかどうかとい

うことを調べるのは、なかなか難しいことであって、賃金がわかるのは産業であり、輸出がわかるのは商品で、産業と商品をマッチングしなければならないが、これがよくわからないのではないかと。私が探したところ、最近これをやったものは、ハワイ大学の Ph.D 論文しか見つからなかった。私の調べ方が悪かっただけかもしれないが、非常に多くの方がグローバリゼーションで格差が拡大しているという割には、きちんとした研究がないのではないかと。これは、統計の有無よりも、マッチングのさせ方の難しさにあって、個別企業の産業と商品のマッチングが簡単にできれば、簡単にできる分析なのかもしれない。それから、これもサービスのアウトソーシングのデータがないこととも関係しているのではないかと思う。

- ・今、財政赤字との関係で、経常収支が黒字である限りは、財政赤字がかなり大きくてももつのではないかという議論がある。これも、どれほど理論的に正しいのかわからないが、国際比較で見ると、それが正しいかもしれないという程度の議論であろうと思う。このため、経常収支の内訳をいろいろなことをやって予測するというをエコノミストはやっている (p8)。そのような観点から言えば、経常収支における所得収支の内訳や、サービス収支の中身ということが非常に重要になるが、本当にそうなのかどうかについては疑問がある。

- ・p10 のように、サービス収支の内訳ということについてはある程度のデータがあり、p11 のように所得収支の内訳についてもある程度データがある。ただ、理論的に考えると、部門別の貯蓄投資バランスから考えるべきだというのが正しいのかもしれない。

- ・部門別貯蓄投資バランスを見ると (p12)、現在、家計部門の貯蓄超過よりも企業部門の貯蓄超過が大きく、一般政府部門の貯蓄赤字を企業部門の貯蓄超過が埋めているということになっている。そう考えると、個別の財の輸出入あるいは個別の所得の収支よりも、むしろ、個別企業あるいは個別家計のデータが非常に重要であるということかもしれない。そのときに、個別企業の行動と家計の行動が変わると雇用はどうなるのかということも非常に重要なことであり、そうすると、個々の企業、個々の家計の個票データの分析がより多く望まれているかもしれない。

- ・以上、繰り返しになるが、海外生産にかかわる統計は、やや不十分ではないか。それが企業内取引か、企業外取引かということも非常に重要だけれども、よくわからない。サービス貿易の中身と雇用問題の関係、アウトソーシングは非常に重要なのではないかと。グローバリゼーションと格差というのは非常に重要だと思うし、根拠なく議論されているが、本当はどうなのかが重要だと思う。経常収支は、各項目の動きで予測すべきものなのか、貯蓄投資バランスで考えるべきものなのか。貯蓄投資バランスで考えるとすると、個々の家計、企業の情報が更に重要になっているのではないかと。

石田氏より、資料3に基づき「国際化の進展の下における食料・農業統計整備の課題について」の説明が行われた。

- ・最初に日本農業の国際化ということ簡単に概観したい。p3 に示したように、日本の農業は縮小の傾向を強めている。農家戸数、農業就業人口、農地面積が減少してきており、高齢化が進んでいる。産出額の中身がかなり変わってきており、1960 年ごろは米が半分であったが、その比率は減少し、畜産や野菜が増えて多様化してきている。また、総産出額も 1984 年までは増えているが、その後は減少してきており、その意味で、農業もいろいろ問題が深まっている。

- ・p4 に貿易自由化の経緯を挙げている。1955 年に GATT に加入して、それからケネディ・ラウンド、東京ラウンドも含めて、個別品目の貿易自由化がかなり進んだ。ウルグアイ・ラウンドで非常

に大きな変化があり、農産物について、非関税措置を原則として全て関税に置き換えるということ（包括的関税化）が決まった。米は最初に関税化猶予の特例措置を受けたが、後に関税化を実施した。次に、WTO が発足して、その下で、ウルグアイ・ラウンドで決まったものをベースにしなが  
ら、更にどうするかという議論が来ており、また、一方ではFTA が非常に盛んになってきた。

・その中で、食料の対外依存が非常に進み、食料自給率が低下をしてきている（p5）。食料自給率は、穀物や供給熱量などいろいろな計算の仕方があり、いろいろな見方があるが、それぞれ下がってきている。これは、貿易自由化が進んだということもあるが、一方では、日本人の食生活が変わったということがある。米中心の食生活から肉や脂をとるようになったが、肉や脂を生産するためには飼料や穀物が必要であり、これを輸入に依存するという事などを通して、自給率が下がってきた。

・世界の食料需給については、これから世界人口が 90 億人まで増えて、肉を食べるようになるということで、穀物需要は大幅に増えると考えられている（p6）。FAO では、これは一応供給できると見ているが、地域間で見ると不均衡が非常に拡大し、途上国の不足が拡大して、これを先進国で賄うという構図が更に拡大してくる。そのような中で、日本の農業の将来像をどう描けばいいのかということが、今、非常に議論されており、それをサポートできるような統計の整備をどうするかということが課題になっているのだと思う。

・以上の前提を受けて、ここでは4点話をしたい。まず1点目は、国際化が進み、海外の農産物との競合が非常に強くなるため、日本の農業経営の実態をしっかりとつかむ必要がある。その場合には、平均で見るだけではダメで、実態や特色をよくつかみながら見る必要がある。

・p8にあるように、いろいろな農業経営が出てきている。家族経営だけではなく、法人経営ということが言われているが、それ以外に集落営農がある。法人経営の集落営農もあるが、集落全体で取り組む営農方式も拡大してきている。これは集落全員が話し合っ、いろいろな役割分担をして、集落全体が1つの農場として機能し、その中で耕作放棄も起きないようにという取組みである。一方、農林業センサスでは、2005年から経営体の区分、定義が若干変わった。家族経営体と組織経営体というようになったが、集落営農は、組織経営体に入るものもあるし、入らないものもある。要するに、家族経営体、それから頑張っている農家が会社をつくって大きくなっていったという経営体、さらに今、非常に増えている集落営農としてやっている経営体、それぞれの区分がうまくできていないところがあり、この辺を整理しながら経営を見る必要がある。同様に、生産費の調査も類型別にしっかり見る必要がある。

・それから、今、政府の方針として、稲作であれば平地で20~30ha単位で土地を集約するという考え方が出ている。そうであれば、生産費調査の規模区分も、今は稲作は15ha以上でくくってあるが、この辺を見直すことも課題になるだろう。このように経営実態をよりしっかり見る必要がある。

・生産要素の面では、特に労働力について、雇用労働も増えてくるし、新規就農も一生懸命増やそうとしているので、この辺の統計を更に充実させる必要があるだろう。あるいは、労働力という位置づけではないが、外国人研修生についても、前よりしっかり見る必要があると思う。

・2点目は、これだけ貿易が盛んになってくると、農産物の国際的な貿易をしっかり把握する必要があると思う。基本的には各国の貿易統計、関税統計が基本になる。日本の貿易については、財務省の貿易統計で見ることができるが、ただ、個別の品目は見ることができるものの、全体を時系列で見ようとするとなかなか難しい。自由に加工して見られるような方法が必要ではないか。

・また、国・地域間の貿易を把握する必要があると思う。FTA の時代になって、個別の国や地域同士がどんどん協定を結び、数年の間に国同士の貿易が大きく変化するということが起きてきている。例えば、オーストラリアの牛肉は、もともとは草で肥育して固かったが、これを日本に輸出するために、穀物を与えることでやわらかい肉をつくるようになった。ところが、最近、中国がそれをどんどん買って行ってしまふ、いわゆる「買い負け」が起きている。つまり、日本の食料を考える上で、世界の国や地域同士の貿易も見ることがある。国連や民間のサービスもあるが、なかなか使いつらい。日本の政府統計の話ではないかもしれないが、FAO でそのような仕組みがしっかりととられる必要があるのではないかと思う。

・3点目だが、これだけ輸入が盛んになると、輸入食品に関する統計もしっかりと整備する必要があると思う。例としてp10に示したような統計調査がないわけではないが、単発的にしか行われていない。仮の話ではあるが、例えば鳥インフルエンザが世界的に流行しそうだということになったとすると、日本で鶏肉はどのように輸入され、どのように流通して、どう利用されているのかということ、大まかであっても知る必要があるのではないか。それだけではなくても、輸入食品に関する統計というものを体系的にしっかりと整備する必要があると思う。

・4点目は、「農業環境統計」というようなものの整備が必要なのではないかということ (p11)。今、農業政策と環境政策が非常に接近をしているという動きが国際的にある。特にEU ではそうである。農業は、生態系を初めとした環境と人間の関係を持続的に維持できるかということと密接にかかわっている。日本でも、農業の多面的な機能、つまり、環境・国土の保全や資源の管理に農業が果たす機能の重要性が強調されている。その意味では、資源や環境に関連する農業統計を、そのようなくりでより体系的に整備していく必要があると思う。これは農業統計全部を環境統計にするということではなく、環境関連部分をそのようにしてはどうかということである。

・以上、4点簡単に話をしたが、あと3点補足したい。国際化と直接の関係はないかもしれないが、日頃感じていることをお話しする。まず、p13はむしろローカルな話である。市町村合併が進んできているので、市といっても農村部を広範に含むようになった。したがって、以前から行われている市部、郡部という見方が、今は全く役に立たなくなっている。例えば、浜松市の地図を見ると、2005年に合併したため、現在の浜松市は以前の農村部を含んでしまっている。これらの地域は浜松市の一部となったものの、今では学校が閉鎖されたり、独居老人が増えたりということが問題になっている。これを市部としてくくってしまうと、わからなくなるということで、このようなことは全国至るところで起きている。このため、旧市町村別のデータを活用するか、その他の地域類型区分を導入していろいろな分析ができるようにしないと、人口統計もそうだが、特に農林業統計ということになると、実態が見えなくなるのではないか。

・2番目は、今、統計はインターネットでホームページを通して利用することが多くなっているが、それに伴って使い勝手が悪くなっているという問題がある。p14に農林業センサスの表を示している。青い線が職場で使っているデスクトップで見られる画面で、オレンジの点線がモバイル・パソコンで見られる画面であるが、これをスクロールしないと全部見られない。ところが、この表は非常によくできており、横の表側はいろいろな区分があるが、この統計書の1ページに収まるようになっていて、非常によく見える。横の項目が多ければ、どんどん紙をめくっていけば、この表がどのような表かということがさっとわかるようになっているのだが、パソコンではそうはいかない。これを初めて見る学生などは非常に苦労するのではないか。このため、自由検索型のデータベースを、主な統計については進める必要があるだろう。e-Statで国勢調査等については行われているが、

これも非常に使い勝手が悪い。もっと日常的に簡単に使えるようにしてほしい。

・最後に、長期にわたる統計の継続性を確保することも必要である。一例であるが、農業統計の基本である農家戸数の数字は、1985 年を境に、詳しく調査をする農家を「販売農家」という定義をつくって移してしまった。したがって、以前は、「10ha 以上又は販売が 15 万円以上」を農家としていたが、これを若干上げて「30ha 以上又は 50 万円以上」についてだけ詳しく見ようということで、日本の農家の統計は、時系列であらわすと p15 のような複雑な表になる。いろいろと見直しが必要なのはわかるが、この辺にも御配慮いただきながら整備をお願いできればと思っている。

## (2) 意見交換

・2点ほど質問がある。まず、「海外事業活動基本調査」については、日本企業の海外生産活動を把握する上では、これが中心的な統計になるが、統計制度の視点から見ると、回答率が必ずしも高くない、一般統計であるため統計委員会ではほとんど議論されることがない、母集団推計をしていない、全産業は必ずしもカバーしていない等、いろいろ問題があると思う。例えばアメリカの場合には、BEA が対外直接投資の海外生産活動の調査を行っており、たしかサンプル調査だが、母集団の推計をして、回答を義務づけている。そのように、日本よりはかなり全体の活動がわかるような統計になっているかと思うし、サービス貿易も日本より格段に進んでいるものがあると思うが、グローバル化に関する統計は、海外と比較してどのような点を改善していくべきか伺いたい。2点目は、産業と商品のマッチングの件である。総務省の産業連関表では、5年に1回はマッチングをしており、産業連関表の基本分類のレベルであればわかるし、付帯表で工業統計表の産業分類と貿易統計の HS 分類の詳細な対応表もつくられているので、研究者がやろうと思えば、HS をコンバートして工業統計表に合わせることはできると思うが、これで足りないものは何かをもう少し具体的に教えていただければと思う。

→海外の事情については、先生が御存じの程度、あるいはそれ以下しか知らない。ただ、アメリカがこういうことを一生懸命やっているというのは、雇用問題を非常に重視しているからだと思う。今まで日本は、雇用問題については、90年代の最初まで大きな問題であったけれども、余り深刻な問題ではなかったもので、関心が薄かったということがあるのではないかと思う。雇用は非常に重要なので、アメリカがやっているのだったら、日本でもできるのではないかということで、是非やっていただきたいと思う。全産業でないのは、経済産業省の関連の産業だけをとっているからだと思うが、統計委員会のようなところが、これは重要だから他のところもやるようにとか、雇用問題は政府としても重要だから、こういうことをきちっとやってほしいということをお願いしたい方がいいのではないか。それから、商品と産業のマッチングをすればできるということだが、例えばこれだけ議論されていて、これだけ関心があるにもかかわらず、論文がないというのは、マッチングさせるコードとかが非常に難しいのではないかという気がする。

→余り世の中に広まっていないのは反省すべきだと思うが、一応論文は出ている。

・経済センサスになったときに、どこまでこの問題は解決していくのか。先ほどの回答率の話というのは、ほとんどクリアしていきだろと思うが、集計の仕方の中で解決できる問題だろうか。それとも、アメリカの BEA がやっているような方式で新たにサンプル調査をやっていくというようなことをしなければならぬ問題なのか。

・経済センサスの中では海外事業については聞いていないので、ビジネスレジスターが整備され

ば、母集団推計をやる気になれば精度は上がると思うが、「海外事業活動基本調査」自体を変えていかなければ、きちんとしたことはわからない可能性が高いと思う。

→もちろん、そうだと思う。そうしないと、海外に移転してしまっているかどうかとか、それから個々の企業のことがわからないと、むしろ海外で生産することによって国内に雇用が残るという説もあるが、それが本当かどうかということとはわからない。そのようなことが多くあると思う。

・海外生産についてだが、海外に生産拠点を持つとか、あるいは全面的に生産を委託してしまうファウンドリというようなことが進んでおり、IT 関係ではこれが主流になっていくと聞いている。例えば、これを産業連関表でどのように位置づけるか、どのように取り扱うかということになると、非常に難しい点がある。例えば地域間移譲では、本社が本社サービスを生産していて、それを工場などの事業所が消費するというような関係になる。考え方としてはそれで確立していると思うが、これが国境を挟んでしまうと、考え方としても非常に難しくなる。例えば、仲介貿易をしているとするのか、あるいは海外子会社からフランチャイズ料を取るのか、あるいはサービス貿易の各項目のどれかに含まれているのかもしれないが、実際にどのような取引をしているのかということについての情報がないと、どう考えていいのかが難しい。中長期的な課題になると思うが、どのような格好で海外の生産拠点との取引が行われ、あるいはどのような形で生産委託が行われているのかということについて、情報を集めていくということは必要なのではないか。

→「海外事業活動基本調査」について回収率の話もあったが、一般統計調査ではあるものの回収の方は一生懸命やろうということで、22 年調査で 74.3%の回収率となっており、20 年、21 年は約 70%ということで、少しずつではあるが、回収率の改善を図っている。今回は「海外事業活動基本調査」について、主に御指摘をいただいたということであるが、他に「企業活動基本調査」の中でも最近の取組みとして、海外の子会社、関連会社との貿易やサービス取引の状況の調査ということも開始している。その他にも、製造委託、あるいは製造以外の業務の外部委託、アウトソーシングといったことも調査の中に入れており、両調査を使用しながら今後とも企業の国際化の状況をできる限り把握していきたいと思っている。

→基幹統計に指定されれば、その基幹統計調査への報告義務が課せられて、回収率が上がるというのは法律観念上の問題である。実際には、それぞれの調査で回収努力をする、督促を適切にやるとかが必要である。報告内容が、企業の財務部門でも人事管理部門でも持っていないようなデータであれば、答えられる企業と答えられない企業に差が出るため、回答者にとって回答しやすいかどうかということが非常に大きなポイントだと思う。また、企業活動で言えば、確実に活動しているところに調査を依頼すれば、多分書いてくれると思うが、活動していないところだと回答しないということになる。単純に経済センサスで全体がわかると言っても、海外事業活動のデータはとっていないので、本当に逆推計ができるかということになると、かえって間違った結果が出る危険性もあり、慎重に検討しなければならない問題だと思う。

・「海外進出企業総覧」は東洋経済新報社の発行であり、海外との M&A などはトムソン・ロイターの数字がよく使われていると思う。そのような中で、本当に政府がやらなければならない統計というのは、どのようなものだと考えるか。

→企業センサスのようなものは、政府がやるのは当然だと思う。それを拡張していくと、企業活動が海外で非常に大きくなっているとすると、やはり海外活動も政府の統計としてやる必要があるの

ではないか。では、企業の経営戦略上の問題について、政府がどこまで統計をやって一元的に管理すべきであるかということについては、正直言ってわからない。何でもやるべきだとは思わないが、これはセンサスだと言えるようなものは政府がやるべきではないかと思う。

・農産物の国・地域別貿易の品目別マトリクスで、これは日本だけではできない面もあり、国際機関がやっているというようなことはあるが、FTAの時代に、どのような形で国際連携というか、日本政府としてできることについて、もう少し詳しく御示唆いただきたい。

→事柄の性質上、日本政府でできるのは、日本の貿易について、なるべく分析しやすくすることではないか。今も財務省の統計で、概況品というコードを与えて、大きくりの品目ごとに動きをある程度はつかめるようになってきているが、これをもう少し分析しやすい形にするということはあると思う。あとは、国際社会でそういうものをつくらないとできないだろう。FAOでは、農産物だけではなく林産物、水産物等、いろいろな細かいデータを各国政府からもらってFAOSTATという形で構築しているので、そのような世界でつくろしかなく、それに対して政府として働きかけをするというようなことになるのではないかと思う。

・もう一件重要な問題で、先ほど農家戸数の分類が1985年に変わったことによって、推移がわからなくなっている面があるという話があった。多分、行政的な必要性があって変更がなされたのだろうと思うが、例えば、総農家戸数と販売農家戸数、それぞれについて、専業、第1種兼業、第2種兼業というように今後も発表していくべきではないかというようなことか。

→これについては、そのときの政策判断で、農家らしいというか、もう少し販売の多い農家に焦点を当てて詳しく調べようという判断があったと思う。それについては、両方やるべきだというふうには思わない。ただ、例えば2005年の農林業センサスのところでも農業形態の定義を若干変えており、その時々々の政策目的、あるいは光が当たっている方向からここをこうしたいということは当然出てくるとは思うが、余りそれをやり過ぎると問題が出るので、その辺をよく考えながらやっていただければいいのではないか。

→若干補足だが、まず1つ、農家戸数の分類が変わっていると言われるが、1985年には両方掲載しているけれども、一定面積以下のところは、結果的に自給的農家がメインで、農業政策の対象から外そうという政府の大きな方針転換があり、この統計が農業政策に合っていないということで、当時、統計審議会でも議論があった結果、農業政策の転換上やむなしということになったと理解している。今後、またこのようなことが起こるときには、必ず統計委員会にかかるので、またそこで議論をしていただければよいのではないかと思う。もう1つ、e-Statのデータの使い勝手が悪いという御指摘があった。これについては、e-Stat側の問題と使う側のパソコンの能力の問題の両方あるのだろうと思う。e-Statへの年間アクセスは、22年度は7,800万件を超える状態になっており、e-Statのサーバーの能力を上げるというのは基本的課題になっている。来年度に向けて大幅な改修が行われる予定で進んでおり、過去系列のデータも比較的自由に検索ができるように変わるということである。時代の最先端に行くというわけにはいかないと思うが、常に技術進歩に追いついていくように努力をしているので、その点は理解を願えればと思う。

→食料・農業統計の整備について、若干コメントをさせていただきたい。今回の御指摘は、全体として農業統計の重要性を踏まえた上で関係論点を十分把握されての提案だと認識しており、十分検討して、実現できるものは実現するというのが基本スタンスだと考えている。まさに食料需給が世

界的に不安定化している中で、農業の展望を開くことが重要であり、そのインフラとしての統計をどうするのがポイント。2005年からの農林業センサスの変更については、昔、統計審議会で御議論いただいたことを踏まえた上で行っており、従来の「世帯」に着目した調査を「経営」に着目した調査に改めたということである。したがって、御指摘があった継続性との関係はどうしても出てくるが、なるべくこれを克服していく努力はしたいと思う。集落営農も、農林業センサスで捉えていない集落営農というのは、農作業受委託も行わないとか、農地も持たないという、組織化しているといってもつながりの弱いもので、それを農林業センサスの経営体概念でとらえるかどうかという議論はあると思うが、この指摘は重要なので、今後検討をしていきたいと思う。規模拡大の問題は、まさに政府として進めている「我が国の食と農林漁業の再生のための基本方針・行動計画」の基本である。これは御指摘のとおり、いろいろと十分に検討し、新しい時代に対応した調査に再編していく必要があると思う。e-Statの関係は、政府としてどう行うべきかということはあるが、総務省と協力していきたい。食品産業関係や環境問題についても今後ビジョンを出していくので、これに対応してチャレンジをしていきたい。

以上

<文責内閣府大臣官房統計委員会担当室>